

Weekly
エコノミスト・
レター

2011・2012 年度経済見通し

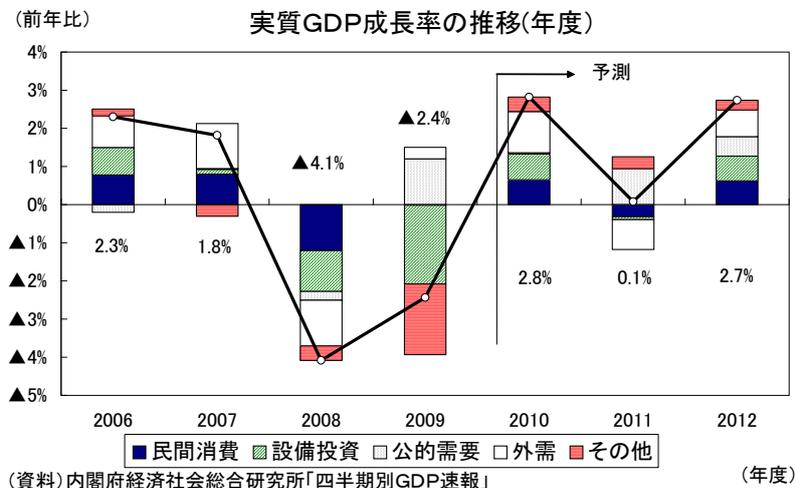
～大震災の発生を受けて 2011 年度の成長率を大幅に下方修正

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

(03) 3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

＜実質成長率:2010 年度 2.8%、2011 年度 0.1%、2012 年度 2.7%を予想＞

1. 3/11 に発生した「東北地方太平洋沖地震」を受けて経済見通しを改定した。実質 GDP 成長率は 2010 年度が 2.8%、2011 年度が 0.1%、2012 年度が 2.7%と予想する。3/11 時点の見通しからの修正幅は 2010 年度が▲0.2 ポイント、2011 年度が▲1.6 ポイント、2012 年度が+1.0 ポイントである。
2. 今回の震災は人的被害、物的被害ともに阪神淡路大震災を大きく上回ることが確実だが、それに加え原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足の問題が長引くことが、日本経済を大きく下押しする。
3. 震災で毀損したストックを再建するための復興需要は 2011、2012 年度ともに GDP 比で 1%程度の規模となることが見込まれる。しかし、電力不足に伴う経済の停滞が長引くため、復興需要のかなりの部分は景気悪化による投資抑制で相殺されてしまうだろう。
4. 国内生産力の落ち込みによって輸出余力が低下する一方、復興需要のための資材調達や火力発電所の再開に伴う鉱物性燃料の需要増などから、輸入は増加基調が続くことが見込まれる。このため、貿易収支はリーマン・ショック以来の赤字となる可能性が高い。



1. 東北地方太平洋沖地震後の経済見通し

(2011年度はほぼゼロ成長へ)

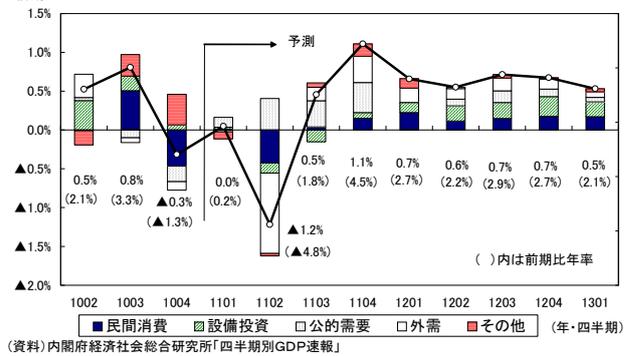
当研究所では、2010年10-12月期のGDP2次速報を受けて3/11に2011・2012年度の経済見通しを発表した。しかし、同日午後に発生した東北地方太平洋沖地震以降、経済情勢が激変したため、経済見通しの改定を行った。

実質GDP成長率は2010年度が2.8%、2011年度が0.1%、2012年度が2.7%と予想する(3/11時点の見通しは2010年度:3.0%、2011年度:1.7%、2012年度:1.7%)。成長率の修正幅は2010年度が▲0.2ポイント、2011年度が▲1.6ポイント、2012年度が+1.0ポイントである。

震災前後の実質GDP(予測値)の比較

		2010年度	2011年度	2012年度
①震災前(3/11)	実質GDP(兆円)	542.1	551.1	560.4
	成長率(%)	3.0	1.7	1.7
②震災後(3/30)	実質GDP(兆円)	541.3	541.7	556.5
	成長率(%)	2.8	0.1	2.7
差(②-①)	実質GDP(兆円)	▲0.8	▲9.4	▲3.9
	水準< % >	<▲0.1>	<▲1.7>	<▲0.7>
	成長率(%)	▲0.2	▲1.6	1.0

実質GDP成長率の推移(四半期)



地震発生から3週間が経過しようとしているが、いまだに被害の全容把握が困難な状況が続いている。3/28時点で明らかになっている死者は1万人を超え、すでに阪神淡路大震災の6,434人を大きく上回っている。また、阪神淡路大震災では、被害額が9.9兆円とされたが、内閣府が3/23に発表した「月例経済報告」で示した試算では今回の被災地全地域の毀損額は約16~25兆円とされており、人的被害、物的被害ともに過去最悪となることは確実である。

東北地方太平洋沖地震と阪神・淡路大震災との比較

	人的被害		住家被害		非住家被害	公共施設等			被害額
	死者	行方不明者	全壊	半壊		道路	橋梁	崖崩れ	
	人	人	東北(戸) 阪神(棟)	東北(戸) 阪神(棟)	東北(戸) 阪神(棟)	箇所	箇所	箇所	兆円
東北地方太平洋沖地震	11,232	16,361	16,534	8,059	3,701	2,126	56	135	16~25
阪神・淡路大震災	6,434	3	104,906	144,274	42,496	7,245	330	347	9.9

(資料)警察庁「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」(2011年3月30日10時時点)
 兵庫県「阪神・淡路大震災の被害確定について」(2006年5月19日消防庁確定)
 (注)東北太平洋沖地震の被害額については、2011年3月23日内閣府試算値

さらに、地震とその後の津波によって発生した福島第一原子力発電所の事故は依然として収束の目処がたっておらず、今後の展開次第では国民生活、経済への悪影響がさらに深刻なものとなる恐れがある。

今回の経済見通しは、すでに過去最悪となっている原発事故がさらに深刻化すること、たとえば首都圏でも住民の避難が必要となるような事態に発展しないことを前提としているが、それでも経

済への悪影響は阪神淡路大震災を大きく上回るものになると考えている。

(阪神淡路大震災とは状況が大きく異なる)

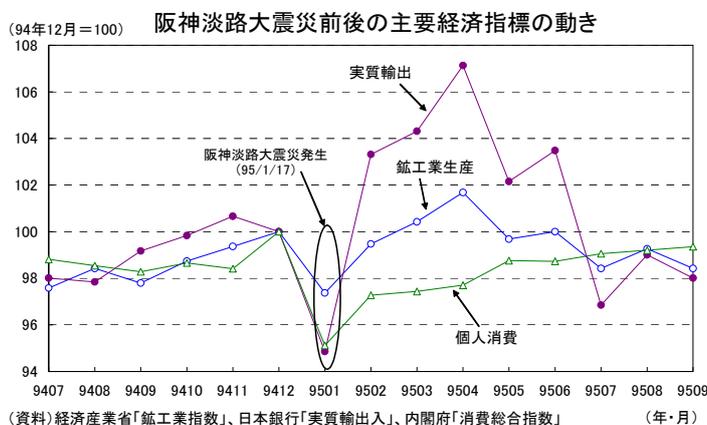
震災による経済への影響は、ストックとフローに分けて考える必要がある。

まず、震災によってそれまで積み上げてきた巨額のストック（住宅、道路、橋、港湾、工場等）が一瞬で失われてしまう。今回の震災による被害額は過去最大となることは確実であり、これを元の水準にまで回復させるには長い時間を要することになる。

フローの経済活動も短期的には大きく落ち込むことが避けられない。生産設備の毀損や物流の寸断などによって生産活動が停滞すること、様々なイベントの中止、自粛ムードの広がりなどから不要不急の消費が控えられること、などによるものである。一方、震災から一定期間経過後には、フローベースの経済活動には押し上げ効果が働く。震災により毀損したストックを再建するため、集中的に投資が行われることが主因である。

これがいわゆる復興需要と呼ばれるものである。

阪神淡路大震災の際には、地震が発生した1995年1月には鉱工業生産、輸出、個人消費などの主要経済指標（全国ベース）が軒並み大きく悪化したが、翌月の2月には回復に転じており¹、1995年の実質GDP成長率は1.9%と1994年の0.9%を上回る結果となった。



経済見通しの中で最も注目される実質GDPはフローベースの概念である。したがって阪神淡路大震災の例からすれば、短期的に経済活動が急速に落ち込んだとしてもその後の復興需要などによってむしろ高い成長率を実現することもありうる。しかし、今回の問題が深刻なのは、直接的な被害規模の大きさもさることながら、原子力発電所事故が発生し、それに伴い被災地以外の広い範囲で電力供給不足が発生したため、経済活動の停滞が長期化する可能性が極めて高くなったことである。このため、震災という一時的なショックによる経済活動の落ち込みにとどまらず、企業の売上・収益、家計の雇用・所得の悪化がさらに実体経済を下押しするという二次的な影響も無視できない大きさとなるだろう。

2. 震災による経済への影響

●電力供給不足の影響

今回の経済見通しを策定する際に最も重視したのは、電力供給不足の問題である。

震災発生から現在までの経済活動の落ち込みは、地震による被害で工場が操業停止に追い込まれ

¹ ただし、輸出、生産はその後の円高急伸の影響から夏場にかけて落ち込み、個人消費は3月の地下鉄サリン事件の影響などから低調な動きが続いた

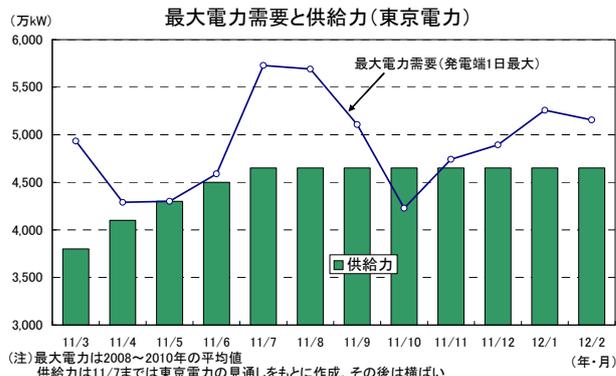
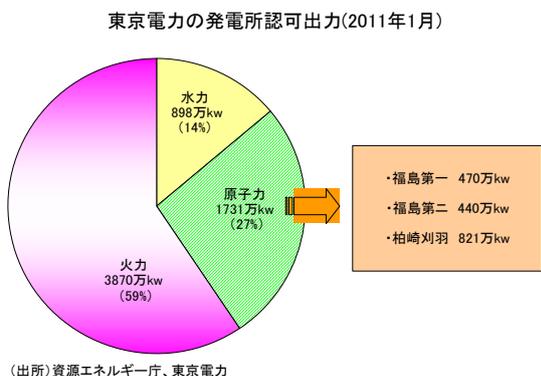
ていることや、それに伴う部品調達難から被災地以外での生産も停止していることなど、生産設備の毀損に起因する部分が多い。このような問題は、工場の復旧や他地域での代替生産などにより比較的短い期間で解消することも期待できる。

しかし、今回の震災では福島第一、第二原子力発電所が全て停止したことにより、東京電力の電力供給力が大幅に低下した。このため、工場などが復旧したとしても直接の被災地ではない東京電力管内の経済活動は電力不足によって制約された状態が続くことになる可能性が高い。

東京電力の発電認可出力は、6,499万kW（2011年1月時点）であり、福島第一、第二原子力発電所の出力は全体の14%にあたる910万kWである。さらに地震によって複数の火力発電所も停止したことから、3/30時点の供給力は、3,800万kWにまで低下している。このため、東京電力は地震発生後の3/14以降、休日を除いて計画停電を実施しており（3/29、30は実施見送り）、市民生活や企業活動に様々な制約が生じている。

なお、東北電力では今のところ計画停電は実施されていないが、東北地方は震災の被害を直接受け、家屋、公共インフラの破壊が甚大であるため、物理的に電気が使えないケースが多いためと考えられる。今後、インフラの復旧が進んだ場合には、電力需要が増加し、東京電力と同様に計画停電の実施を余儀なくされる可能性が高くなるだろう。

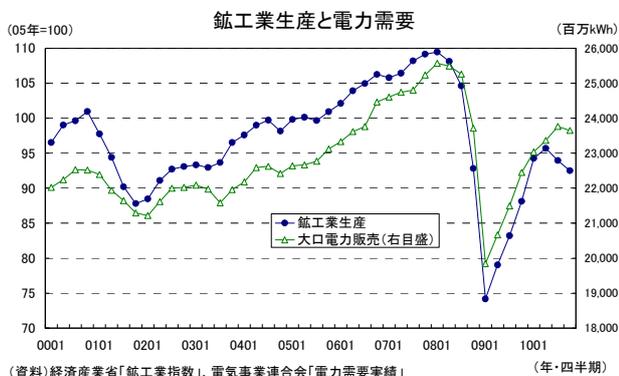
東京電力では、震災により停止していた火力発電所の復旧、長期計画停止火力の運転再開、定期点検からの復帰などにより、7月末には4,650万kWまで供給力を高めることを見込んでいるが、7月、8月の最大電力は5,000万～6,000万kW程度であるため、夏場には大幅な電力不足が生じることが懸念されている。また、8月以降、供給力をさらに高めなければ、夏場だけでなくほとんどの月で電力不足の状態が続くことになる。



経済活動の多くは電力の供給を前提としており、電力がなければ経済活動のほとんどがストップしてしまうといっても過言ではない。

実際、電力需要量と製造業の生産量は極めて連動性が高く、大口販売電力量に対する鉱工業生産の弾性値はほぼ1である。これは、電力需要（供給）が10%減少すれば鉱工業生産も概ね10%落ち込むことを意味する。非製造業は製造業に比べれば連動性は低いですが、それでも電力供給の影響を受けることには変わりがない。実際、計画停電や節電強化のため、小売業、外食産業など多くの店

舗で営業時間の短縮を余儀なくされており、これに伴い売上も大きく落ち込んでいるとみられる。経済産業省の第3次産業活動指数、建設業活動指数を用いて販売電力量に対する非製造業の活動指数の弾性値を計測したところ0.4となった。



電力供給10%低下(東京・東北電力)による生産活動への影響

(単位: %)

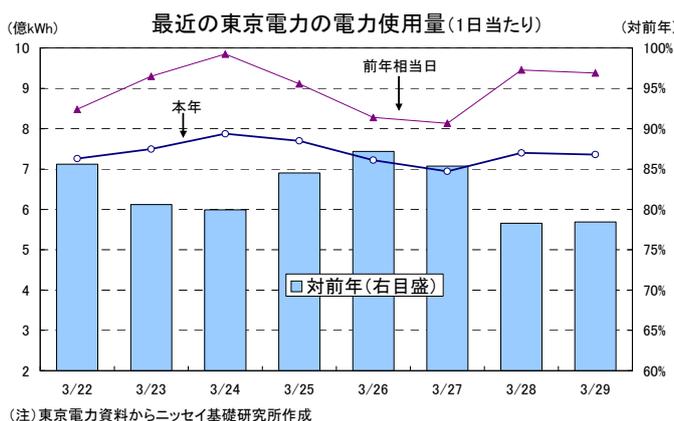
	東京・東北電力管内	全国
全産業	▲ 5.0	▲ 2.4
製造業	▲ 9.8	▲ 3.8
非製造業	▲ 3.8	▲ 1.9

(注) 内閣府「県民経済計算」の地域別ウェイトをもとに算出

電力需要に対する製造業、非製造業の弾性値を用いて、東京電力、東北電力の電力供給が10%低下した場合の同管内のGDP（全産業）の押し下げ幅を計算すると▲5.0%となる。さらに、東京電力、東北電力管内のGDPが全国に占める割合（それぞれ9%、39%、(2007年度県民経済計算)）をもとに全国への影響を試算すると▲2.4%となる。

もちろん、これは過去の電力需要と生産活動（製造業、非製造業）との関係をもとにした機械的な試算である。今回の場合には、生産、売上への影響が比較的小さい節電努力によって電力不足に対応している部分も大きいこと、企業が今後、電力不足の問題がない地域への生産拠点のシフト、昼間から夜間操業へのシフトを行う可能性もあること、家庭での節電を強化することにより産業への影響を緩和する方策がとられる可能性があること、などから東北、東京電力の電力不足による生産活動への影響はある程度緩和されることも考えられる。それでも、電力供給の制約を強く受ける中では、前年を上回る水準の生産量を確保することは難しいだろう。

なお、東京電力では3/22以降、1時間ごとの電力の使用実績を公表しているが、このデータをもとに1日あたりの電力使用量を計算すると、前年に比べ80%前後の水準で推移していることが読み取れる²。



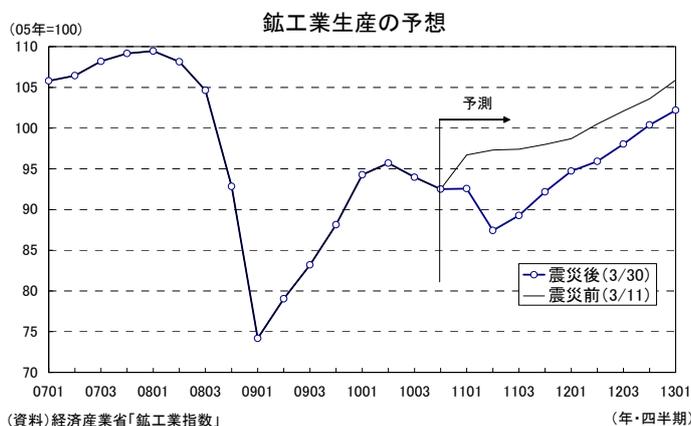
3/30に公表された2011年2月の鉱工業生産指数は、前月比0.4%と4ヵ月連続の上昇となった。同時に公表された3月の製造工業生産予測指数は前月比1.4%となっており、3月の鉱工業生産がこの通りの伸びになれば、2011年1-3月期は前期比4.5%の高い伸びとなる。しかし、3月の予測

² ただし、前年相当日の電力使用量はグラフしか示されていないため（バックデータがない）、正確な数値は計算できない

調査は提出期日が地震発生前の3/10であるため、地震の影響が反映されていない。地震発生以降、被災地域の工場での操業停止に加え、被災地以外でも部品調達難から操業停止を余儀なくされた工場も多かったため、3月の実績値は前月比で▲10%程度の急激な落ち込みが予想される。この結果、1-3月期の鉱工業生産は前期比0.1%とほぼ横ばいととどまるとみられる。

4-6月期は工場被災の影響が残るなか、電力不足の影響をフルに受けることになるため、前期比▲5.6%と大きく落ち込むだろう。7-9月期以降は持ち直しに向かうものの、電力不足がボトルネックとなり、鉱工業生産が震災前の水準に回復するのは2012年までずれ込む可能性が高い。

2011年度の鉱工業生産は、震災前の見通しでは前年比3.3%の増加を予想していたが、今回の見通しでは前年比▲3.0%へと大幅に下方修正した（2012年度は前年比5.3%→9.0%）。



●個人消費への影響

個人消費は、エコカー補助金終了後に大きく落ち込んでいた自動車販売が底打ちするなど、持ち直しの動きを見せていた。しかし、震災発生後にはガソリン、食料品など一部に買いだめの動きが見られたものの、各種イベントが相次いで中止されたことや、不要不急の消費を控える動きが広がったことから、個人消費全体としては急速に落ち込んでいるとみられる。

ここで、地域別の個人消費の規模を確認しておく。被害が特に大きかった東北3県（岩手県、宮城県、福島県）の個人消費が全国に占める割合は4%（東北地方全体では8%）である。これらの地域は避難生活を余儀なくされている人が多いこともあり、個人消費が大きく落ち込むことは避けられないだろう。また、前述したように今回は電力不足が個人消費に悪影響を及ぼしており、全国の4割近くを占める関東地方でも個人消費の低迷が続くことが予想される。

地域別個人消費

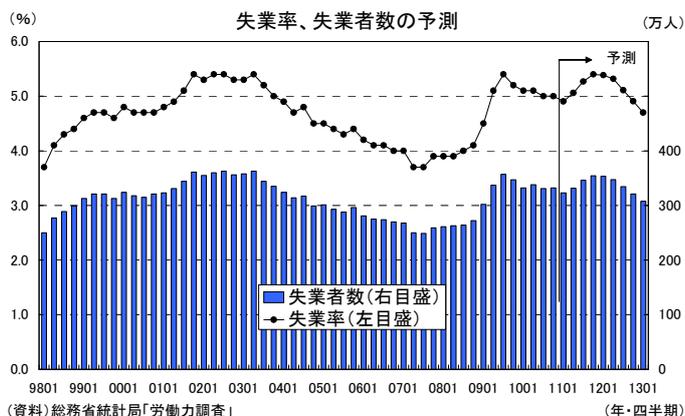
	実額 (10億円)	割合 (%)
合計	269,070	—
北海道	11,523	4.3
東北	21,921	8.1
うち岩手、宮城、福島3県	10,729	4.0
関東	102,145	38.0
中部	40,850	15.2
近畿	44,543	16.6
中国	15,036	5.6
四国	7,543	2.8
九州	25,509	9.5

(資料)内閣府「県民経済計算(2007年度)」

震災以降、広がっている消費自粛ムード自体は時間の経過とともに緩和されていくことが見込まれる。しかし、経済の低迷が継続することにより、これまで持ち直しを続けてきた雇用・所得環境は再び悪化するリスクが高まっており、このことが全国的な個人消費を下押しする要因となることが懸念される。

震災発生以前の見通しでは、失業率は2010年度の5.0%から2011年度が4.8%、2012年度が4.5%と緩やかな低下が続くと予想していた。しかし、今回の見通しでは失業率は景気悪化を受けて、2011年度に入り再び悪化し、2011年度後半には5%台半ばまで上昇すると予想した。

前回見通しでは民間消費は2010年度から2012年度まで緩やかながらも3年連続で増加すると予想していた。しかし、今回の見通しでは2011年度は震災による直接的な影響に雇用・所得環境の悪化が加わることで前年比▲0.6%と減少に転じると予想した(2012年度は同1.1%)



●復興需要の影響

内閣府の試算によれば、今回の震災による被災地全域のストック(社会資本、住宅、民間企業設備)の毀損額は約16~25兆円とされている。今後は毀損したストックを再建するための投資が集中的に行われる可能性が高い。阪神淡路大震災の際には、3度にわたって補正予算が編成され、合計3.4兆円の震災対策費が計上されたが、今回はそれを大きく上回る規模の財政出動が必要となる。

今回の見通しでは、予測期間の2012年度末までに公的固定資本形成、住宅投資、設備投資を合わせて約10兆円の復興需要が発生すると想定した(2011年度:4.5兆円、2012年度:5.5兆円。内訳は公的固定資本形成6兆円、住宅投資2兆円、設備投資2兆円)。

復興需要によるGDPの押し上げ幅は2011年度、2012年度ともにGDP比で1%程度の規模となる。しかし、電力供給不足によって経済の停滞が長期化すれば、企業の収益、家計の雇用・所得環境は悪化し、このことが設備投資、住宅投資の抑制につながる。たとえば、企業は毀損した生産設備の復旧は急ぐ一方で、震災前に計画していた新規投資の先送りや中止を余儀なくされるだろう。このため、復興需要による押し上げのかなりの部分は景気悪化による投資抑制で相殺されてしまうことが予想される。

復興需要が想定される公的固定資本形成、住宅投資、設備投資の見通しを前回見通しと比べると、公的固定資本形成は復興需要による積み増し分がそのまま上乘せされるため、2011年度、2012年

阪神・淡路大震災対策補正予算の概要

項目	①平成6年度第2次補正予算	②平成7年度第1次補正予算
1 被災地における生活の平常化支援	1,293 億円	466 億円
2 がれき処理	343 億円	1,357 億円
3 二次災害防止対策	96 億円	1,277 億円
4 港湾機能の早期回復等	1,199 億円	3,671 億円
5 早期インフラ整備	4,371 億円	3,725 億円
6 耐震性の向上対策等	198 億円	465 億円
7 住宅対策	869 億円	969 億円
8 市街地の整備等	150 億円	239 億円
9 雇用の維持・失業の防止等	- 億円	105 億円
10 保健・医療・福祉の充実	173 億円	431 億円
11 農林水産関係施設の復旧等	172 億円	252 億円
12 経済の復興	609 億円	1,184 億円
13 その他	750 億円	152 億円
合計	10,223 億円	14,293 億円

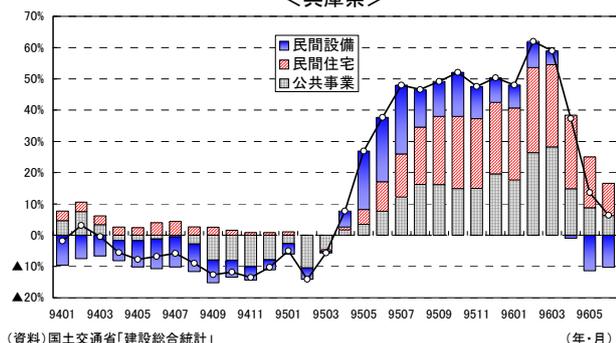
項目	③平成7年度第2次補正予算	①~③合計
1 「生活再建」のための諸施策	4,653 億円	
2 「経済の復興」のための諸施策	796 億円	
3 「安全な地域づくり」のための諸施策	2,328 億円	
4 その他	5 億円	
合計	7,782 億円	33,800 億円(*)

(資料)阪神・淡路復興対策本部「阪神・淡路地域の復興に向けての取組方針」
(*)他に平成6年度予備費の使用(148億円)、平成7年度公共事業費の重点配分化による措置(1300億円)を含む。

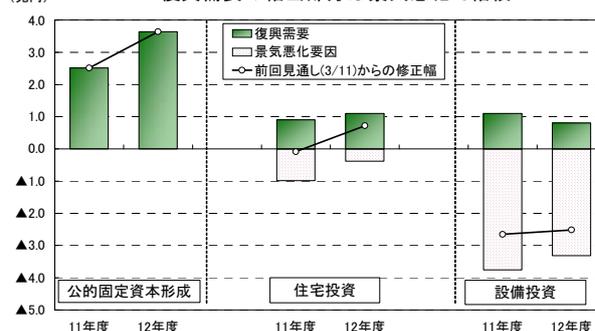
度ともに大幅な上方修正となった（前回見通し～2011年度：前年比▲3.1%、2012年度：同▲2.4%→今回見通し～2011年度：前年比9.5%、2012年度：同3.3%）。

一方、住宅投資は、2011年度は復興需要による押し上げと景気悪化による下押しがほぼ相殺される形となっており（2012年度は復興需要の押し上げ分が上回る）、設備投資については、復興需要による押し上げを景気悪化に伴う投資抑制が大きく上回り、2011年度の見通しを前年比2.9%から同▲0.6%へと下方修正した（2012年度は前年比4.5%→同4.7%）。

（前年比） 阪神淡路大震災前後の公共事業、住宅投資、設備投資の動向
＜兵庫県＞



復興需要の相当部分は景気悪化で相殺



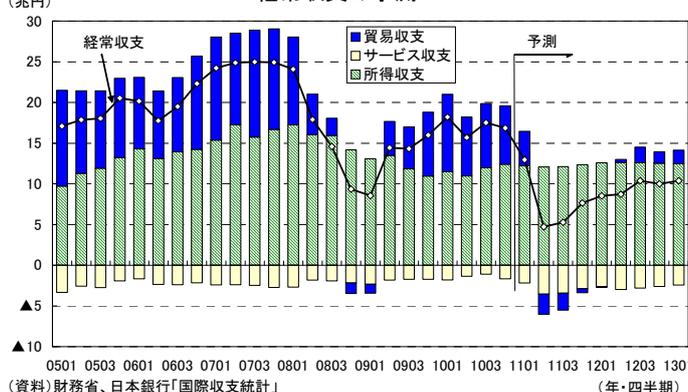
●輸出入への影響

震災による貿易への影響としてはまず、港湾施設の破壊による業務の停止が挙げられる。財務省によれば、3/22時点で業務が停止しているのは、大船渡税関支署、釜石出張所、宮古税関支署、仙台塩釜税関支署、気仙沼出張所、石巻出張所、仙台空港税関支署、小名浜税関支署、相馬出張所となっている。これらの官署が日本の貿易取引全体に占める割合は、輸出が0.6%、輸入が1.6%（ともに2010年実績）と比較的小さいことや、他の貿易港で代替されることも考えれば、税関機能停止による直接的な影響は限定的とみられる。

むしろ、影響が大きいのは、国内生産力の落ち込みによって輸出余力が低下することである。震災前の見通しでは、2011年度のGDPベースの輸出（財・サービス）は海外経済の回復を背景として前年比6.8%と比較的高い伸びになると予想していたが、今回の見通しでは前年比▲1.3%と大幅に下方修正した。一方、輸入は復興需要のための資材調達や火力発電所の再開、増強に伴う鉱物性燃料（原油、液化天然ガス等）の増加などから、増加基調が続くことが見込まれる。この結果、貿易収支は大幅に悪化し、リーマン・ショック以来の赤字に転じることが予想される。

また、原発問題によって日本への外国人旅行者が激減し、サービス収支も悪化が見込まれる。日本は巨額の対外純資産を有しており、所得収支は高水準を維持するため、経常収支が赤字化する可能性は低いものの、

（兆円） 経常収支の予測



経常収支のGDP比は2010年度の3.3%（見込値）から2011年度には1.4%へと大きく縮小するだろう。

為替レートは、震災後に日本の保険会社が海外資産の売却に動くとの観測などから、一時1ドル＝76円台まで円高が進んだが、その後G7による円売り・ドル買いの協調介入が実施されたことから、足もとでは80円台前半で推移している。先行きについては、日本経済の低迷や経常収支の悪化を背景に、円安基調が続く可能性が高いだろう。

日本経済の見通し（2011/3/30時点）

（単位、%） 前回予測（2011.3.11）

	2009年度 実績	2010年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測	10/4-6 実績	7-9 実績	10-12 実績	11/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	12/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	13/1-3 予測	2010年度	2011年度	2012年度
実質GDP	▲2.4	2.8	0.1	2.7	0.5	0.8	▲0.3	0.0	▲1.2	0.5	1.1	0.7	0.6	0.7	0.7	0.5	3.0	1.7	1.7
内需寄与度	(▲2.7)	(1.7)	(0.9)	(2.0)	(0.3)	(1.0)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(1.8)	(1.1)	(1.2)
内、民需	(▲3.9)	(1.7)	(▲0.1)	(1.5)	(0.2)	(1.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.6)	(▲0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(1.8)	(1.1)	(1.2)
内、公需	(1.2)	(0.0)	(0.9)	(0.5)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(▲0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
外需寄与度	(0.3)	(1.1)	(▲0.8)	(0.7)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲1.0)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(1.2)	(0.6)	(0.5)
民間最終消費支出	▲0.0	1.1	▲0.6	1.1	▲0.0	0.9	▲0.8	0.0	▲0.7	0.1	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	1.2	0.4	1.0
民間住宅投資	▲18.2	0.1	8.6	4.8	▲0.3	1.8	2.9	1.7	1.8	2.5	1.8	2.2	0.4	1.1	0.5	0.4	0.4	9.0	▲0.9
民間企業設備投資	▲13.6	5.0	▲0.6	4.7	2.9	1.4	0.5	0.2	▲0.9	▲1.1	0.6	1.0	1.4	1.5	1.8	1.4	5.2	2.9	4.5
政府最終消費支出	3.4	2.2	3.0	2.0	1.1	0.3	0.3	0.6	1.4	0.6	1.0	▲0.2	0.5	0.8	0.5	0.2	2.1	0.3	0.5
公的固定資本形成	14.2	▲9.0	9.5	3.3	▲4.0	▲2.0	▲5.6	0.0	4.3	5.8	5.1	0.8	▲0.4	▲0.2	▲0.0	0.7	▲9.1	▲3.1	▲2.4
輸出	▲9.6	16.9	▲1.3	8.9	5.3	1.5	▲0.8	0.1	▲5.5	2.5	3.7	2.2	1.9	1.7	1.7	1.8	17.4	6.8	7.1
輸入	▲11.0	10.6	5.4	6.0	4.0	2.9	▲0.1	0.3	1.6	1.8	2.1	1.5	1.5	0.9	1.3	1.9	10.7	4.2	6.1
名目GDP	▲3.7	0.8	▲1.0	2.6	▲0.6	0.6	▲0.7	▲0.2	▲1.3	▲0.2	1.0	0.8	0.9	0.3	0.3	0.7	1.0	0.8	1.6

（注）実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

（単位、%）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	10/4-6	7-9	10-12	11/1-3	4-6	7-9	10-12	12/1-3	4-6	7-9	10-12	13/1-3	2010年度	2011年度	2012年度
鉱工業生産（前期比）	▲8.9	8.8	▲3.0	9.0	1.5	▲1.8	▲1.6	0.1	▲5.6	2.1	3.2	2.8	1.2	2.2	2.4	1.8	10.0	3.3	5.3
国内企業物価（前年比）	▲5.2	0.7	1.6	0.7	0.2	▲0.1	1.0	1.9	2.0	2.0	1.7	0.9	0.5	0.8	0.9	0.8	0.7	2.0	0.5
消費者物価（前年比）	▲1.7	▲0.4	0.6	0.6	▲0.9	▲0.8	0.1	▲0.0	0.6	0.9	0.2	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	▲0.4	0.6	0.6
消費者物価（生鮮食品除き）	▲1.6	▲0.7	0.7	0.6	▲1.2	▲1.0	▲0.5	▲0.2	0.6	0.9	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	▲0.7	0.7	0.7
経常収支（兆円）	15.8	15.8	6.5	9.9	15.7	17.5	16.9	13.0	4.7	5.3	7.6	8.5	8.7	10.4	10.0	10.4	16.0	14.5	17.3
（名目GDP比）	(3.3)	(3.3)	(1.4)	(2.0)	(3.3)	(3.6)	(3.5)	(2.7)	(1.0)	(1.1)	(1.6)	(1.8)	(1.8)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(3.3)	(3.0)	(3.5)
失業率（%）	5.2	5.0	5.3	5.0	5.1	5.0	5.0	4.9	5.1	5.3	5.4	5.4	5.3	5.1	4.9	4.7	5.0	4.8	4.5
住宅着工戸数（万戸）	78	82	92	94	78	81	84	87	89	91	93	94	94	94	94	93	83	92	89
コールレート（無担保・翌日物）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25
10年国債利回り（店頭基準無配）	1.4	1.2	1.4	1.6	1.3	1.1	1.0	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6	1.8	1.2	1.4	1.6
為替（円/ドル）	93	86	89	94	92	86	83	82	84	88	90	93	93	93	95	95	86	90	94
原油価格（CIF、ドル/バレル）	69	84	106	105	82	77	82	97	110	115	100	100	100	105	105	110	84	101	100
経常利益（前年比）	2.1	37.3	▲3.1	14.1	83.4	54.1	27.3	6.4	▲9.5	▲4.1	▲1.4	3.0	18.3	15.3	10.4	12.9	38.0	7.8	8.2

（注）10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値。

（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。